


評価対象年度	平成26年度	<b>施策評価シート</b>		政策	5	施策	10
施策名		10	産業活動の基礎となる人材の育成・確保	施策担当 部局	総務部、震災復興・企画部、経済商工観光部、農林水産部、教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	5	産業競争力の強化に向けた条件整備	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (産業人材対策課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	○ 産業活動における生産性の高いビジネスモデルを企画立案する人材、その実践を支える人材、さらには、新たな分野へ挑戦する経営や、そのための技術革新を担う人材の育成・定着が進んでいる。 ○ 職業に関する高い意識や勤労意欲を持つ就労者や学生、起業意欲のある人材が増えている。 ○ ものづくりを担う人材育成が進み、県内製造業の技術革新を支える中核的な人材が安定的に確保されるとともに、団塊の世代の退職後においても、技術が継承されている。	
	<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	1,230,377	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																																			
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数(件)[累計]</td> <td>8件 (平成21年度)</td> <td>15件 (平成26年度)</td> <td>14件 (平成26年度)</td> <td>B 85.7%</td> <td>18件 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2 県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]</td> <td>399人 (平成21年度)</td> <td>958人 (平成26年度)</td> <td>952人 (平成26年度)</td> <td>B 98.9%</td> <td>1,230人 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>3 基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人)[累計]</td> <td>0人 (平成21年度)</td> <td>862人 (平成26年度)</td> <td>812人 (平成26年度)</td> <td>B 94.2%</td> <td>1,385人 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>4 県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%)</td> <td>62.2% (平成24年度)</td> <td>69.2% (平成26年度)</td> <td>69.1% (平成27年度)</td> <td>B 99.9%</td> <td>80.0% (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>5 第一次産業における新規就業者数(人)(取組18に再掲)</td> <td>151人 (平成20年度)</td> <td>243人 (平成26年度)</td> <td>- (平成26年度)</td> <td>N -</td> <td>245人 (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	1 ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数(件)[累計]	8件 (平成21年度)	15件 (平成26年度)	14件 (平成26年度)	B 85.7%	18件 (平成29年度)	2 県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]	399人 (平成21年度)	958人 (平成26年度)	952人 (平成26年度)	B 98.9%	1,230人 (平成29年度)	3 基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人)[累計]	0人 (平成21年度)	862人 (平成26年度)	812人 (平成26年度)	B 94.2%	1,385人 (平成29年度)	4 県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%)	62.2% (平成24年度)	69.2% (平成26年度)	69.1% (平成27年度)	B 99.9%	80.0% (平成29年度)	5 第一次産業における新規就業者数(人)(取組18に再掲)	151人 (平成20年度)	243人 (平成26年度)	- (平成26年度)	N -
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)																															
1 ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数(件)[累計]	8件 (平成21年度)	15件 (平成26年度)	14件 (平成26年度)	B 85.7%	18件 (平成29年度)																															
2 県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]	399人 (平成21年度)	958人 (平成26年度)	952人 (平成26年度)	B 98.9%	1,230人 (平成29年度)																															
3 基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人)[累計]	0人 (平成21年度)	862人 (平成26年度)	812人 (平成26年度)	B 94.2%	1,385人 (平成29年度)																															
4 県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%)	62.2% (平成24年度)	69.2% (平成26年度)	69.1% (平成27年度)	B 99.9%	80.0% (平成29年度)																															
5 第一次産業における新規就業者数(人)(取組18に再掲)	151人 (平成20年度)	243人 (平成26年度)	- (平成26年度)	N -	245人 (平成29年度)																															

<b>■ 施策評価（原案）</b>	<b>概ね順調</b>
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標1「ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数」については、国等の企画提案募集が低調であることも影響し、新たに外部競争資金を活用したプログラムはなく、達成率は85.7%であり、達成度「B」に区分される。</li> <li>・指標2「県が関与する高度人材養成事業の受講者数」は、平成25年度まで目標値を上回る実績値で推移していたが、平成26年度は企業のインターンシップに参加したこと等が影響し、目標値に若干届かず達成率は98.9%であり、達成度「B」に区分される。</li> <li>・指標3「基幹産業の公共職業訓練の修了者数」についても、目標値を上回る実績値で推移していたが、雇用情勢の改善等に伴い入校者数が減少傾向であることが影響し、目標値に若干届かず達成率は94.2%であり、達成度「B」に区分される。</li> <li>・指標4「県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率」については、就職希望者の多い専門学科の高校では高かったが、進学希望者の多い普通科高校では低迷しており、目標値にわずかに届かず達成率は99.9%であり、達成度「B」に区分される。</li> <li>・指標5「第一次産業における新規就業者数」については、農業、林業及び水産業のいずれも新規就業者数が確定しておらず、判定できない。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分野3取組3「雇用の維持・確保」のうち、施策18「復興に向けた産業人材育成」について、「特に優先すべきと思う施策の割合」は6.0%であり、昨年度の6.2%、一昨年度の5.9%から有意な差は見られない。</li> <li>・また、地域別では、昨年度は沿岸地域での割合が高まったが、今年度は沿岸部5.6%、内陸部6.1%と逆の結果となっている。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少や少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、事業所数の減少など、県内産業にとっては厳しい状況が続いているが、自動車関連産業を中心としたものづくり産業の集積が進んでおり、これらの産業を担う人材の育成及び確保が継続的な課題となっている。</li> <li>・また、被災企業の事業再開や復興需要が継続していることなどにより、県内の経済成長率はプラスを維持するとともに、有効求人倍率、新卒者の求人数及び内定率も高い状況を維持しているが、沿岸部においては産業構造の変化や求職職種の偏りなどから雇用のミスマッチも顕在化している。</li> <li>・農業をはじめとする第一次産業においては、従事者の減少や高齢化等構造的な課題に加え、震災による生産基盤の喪失や原発事故の影響、流通販路の喪失等甚大な影響があったが徐々に回復しつつあるとともに、先進的で競争力のある農林水産業の再構築のため、新規就業者の確保や、経営体の育成が求められている。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標1については、達成度「B」であるが新たなプログラムの実施はなく、今後の課題である。指標2～4は全て達成度「B」であるが、いずれも「A」に近い達成率である。</li> <li>・また、本施策を構成する18事業のうち、13事業で「成果があった」と判断し、残り5事業でも「ある程度成果があった」と判断していることから、本施策は概ね順調に推移していると考えられる。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少や厳しい経済状況から、今後、産業活動を支える人材の育成・確保はさらに重要性を増すことが予想される。</li> <li>・児童生徒、学生に対しては職業観や勤労観の醸成に加え、県内の産業に対する理解を深めていく必要がある。</li> <li>・また、企業在籍者等についても技術・技能の向上等、多様な人材育成施策を展開する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みやぎ産業人材育成プラットフォームを通じて人材育成機関の連携を深め、参画機関が取り組む、ライフステージに応じた人材育成を継続して支援するとともに、国等の外部競争資金の獲得等による新たな取組を支援し、多様かつ先進的な人材育成施策の展開を図る。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり産業を中心とした産業集積の進展により、立地企業や地元企業の取引拡大等により雇用環境は引き続き好調が見込まれるが、企業の人材ニーズを的確に捉え、安定的かつ継続的に人材を供給できる体制を構築する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業との連携を深めて産業界の人材ニーズを的確に把握するよう努めるとともに、教育機関との連携により、学生が県内の企業や産業に触れる機会の創出に努め、県内学生の県内就職に結びつける。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産業においても、従事者の減少や高齢化等の構造的な問題への対応に加え、復旧・復興に向けた将来の第一次産業を担う新規就業者や経営体の育成・確保に向けた取組を継続して推進する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒等を対象とした体験型プログラムや新規就業希望者を対象とした人材育成プログラムを推進するとともに、就業資金の援助等きめ細かな就業支援策を展開し、新規就業者の育成・確保を支援していく。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・沿岸部においては、復興の進展に伴う産業構造の変化から雇用のミスマッチも見られることから、的確かつ将来を見据えた人材育成施策を展開していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・圏域版プラットフォームにより地域の実情に応じた人材育成体制の構築に努めるとともに、ニーズに応じた職業訓練の実施により復興を担う人材を育成していく。</li> </ul>

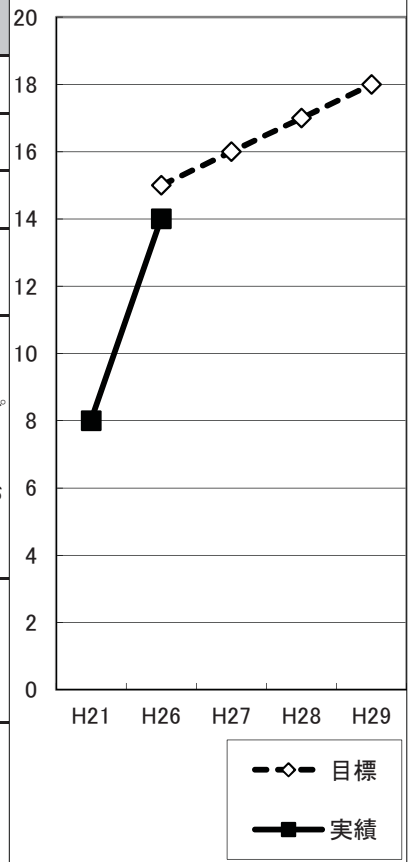
評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	5	施策	10
----	---	----	----

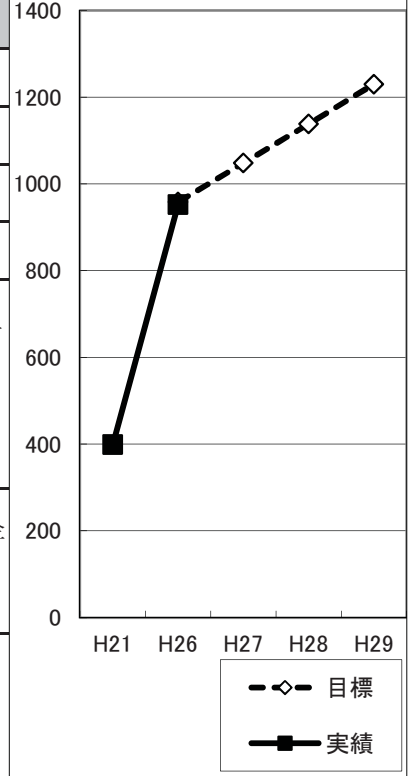
**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数(件) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H21	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	15	16	17	18	
	実績値	8	14	-	-	-	
	達成率	-	85.7%	-	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業人材育成は、高等教育機関をはじめ国や各種団体等、多様な主体によって取り組まれているが、個々が類似の事業を行っていることが多い。</li> <li>各機関が保有する人材育成に関する資源を有効に活用するためには、組織横断的なプロジェクトの実施展開が不可欠であることから、「みやぎ産業人材育成プラットフォーム参画団体等が連携して新たに実施する人材育成プログラム数」を目標指標とするもの。</li> <li>目標値は、平成24年度の実績(12件)を基礎とし、平成25年度2件、再生期においては国等の企画提案募集が近年低調であることを考慮して毎年度1件とする。</li> </ul>						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度に新たに実施されたプログラムはなく、目標値は達成できていない。</li> <li>なお、平成27年度は1件実施される見込みである。</li> </ul>						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H21	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	958	1,048	1,138	1,230	
	実績値	399	952	-	-	-	
	達成率	-	98.9%	-	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車関連産業及び高度電子機械産業の高度人材養成事業については、他の団体や教育機関でも実施しているが、実施団体や受講者数の把握が困難なことから、県が関与して実施する事業の受講者(高専生及び大学生)に限定して目標値を設定する。</li> <li>目標値の設定については、現況値(平成24年度)を基礎とし、再生期(平成26~29年度)においては、今後の予算見込等を勘案して、毎年度90人の受講者を見込むこととし、計1,230人を目標値として設定するもの。</li> </ul>						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度の受講者数は84人であり、目標値を若干下回った。</li> <li>学生の夏季休暇中に講座を実施しているが、就職・採用活動時期変更に伴う企業のインターンシップが活発化したことなどが要因と考えられる。</li> </ul>						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成26年度

政策 5 施策 10

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人) [累計] [ストック型の指標] ものづくり等基幹産業に係る公共職業訓練の修了者数	指標測定年度	H21	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	862	1,036	1,210	1,385
		実績値	0	812	-	-	-
達成率		-	94.2%	-	-	-	

目標値の設定根拠  
 ・県立高等技術専門学校普通課程の機械エンジニア科や金属加工科、電気科、建築科などものづくり等基幹産業に関連性の強い分野に加え、自動車産業と密接に関わる自動車整備科の公共職業訓練を修了した人数を目標数値として設定した。

実績値の分析  
 ・実績値は目標値を下回っている。震災後、雇用情勢が大きく変化したことや、主な入校対象者である高校生の進路の多様化などが要因と考えている。  
 ・なお、入校者の増が修了者の増につながることから、これまで以上に募集活動を強化した結果、平成27年度の入校者は平成26年度を20人上回る179人である。

全国平均値や近隣他県等との比較  
 ・公共職業訓練の訓練課程は各都道府県によって様々であり、一概に比較はできないが、比較可能な訓練科においては、顕著な傾向の差異は見られない。

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%) [フロー型の指標] 県立高校のうち、インターンシップを実施した学校の割合を目標指標とする。	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	69.2%	72.7%	76.2%	80.0%
		実績値	62.2%	69.1%	-	-	-
達成率		-	99.9%	-	-	-	

目標値の設定根拠  
 ・平成24年度における高等学校のインターンシップ実施率(全日制・定時制)は62.2%で、毎年3.5ポイントずつ実施校率を高めていくこととして、平成29年度の目標値を80%とした。

実績値の分析  
 ・就職希望者の多い総合学科や専門学科の高校では実施率が高いものの、夜間定時制高校のほか、ほとんどの生徒が進学を希望する普通科高校の実施率が低迷しており、目標値を僅かに下回った。

全国平均値や近隣他県等との比較  
 ・県立高等学校(全日制・定時制)におけるインターンシップ実施率の比較  
 平成23年度 宮城県 53.7% 全国 77.2%  
 平成24年度 宮城県 62.2% 全国 79.8%  
 平成25年度 宮城県 68.3% 全国 80.8%  
 平成26年度 宮城県 69.1% 全国 11月末以降

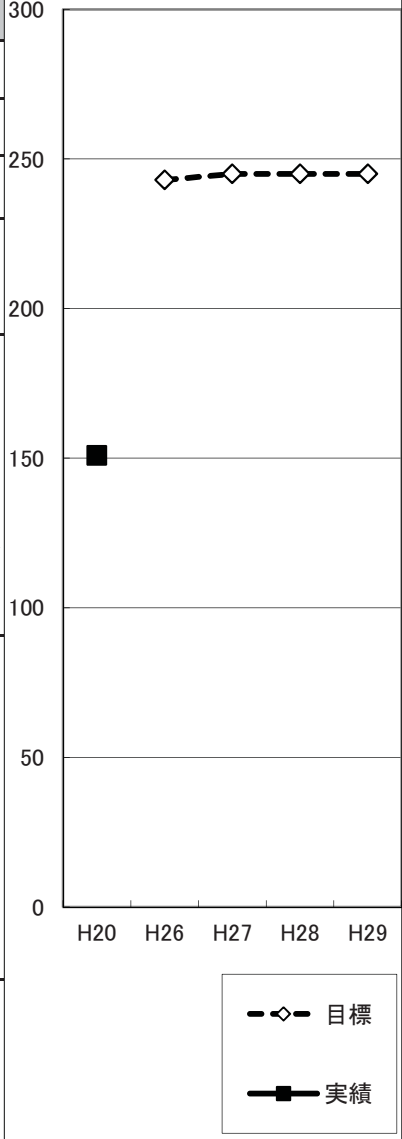
評価対象年度 平成26年度

政策 5 施策 10

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	第一次産業における新規就業者数(人) (取組18に再掲) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	243	245	245	245	
	実績値	151	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	
目標値の設定根拠	<p>【新規就農者数(農業)】                      ・目標認定農業者数6,900人÷世代交代期間40年×調査による補足率75%≒130人(各年)</p> <p>【新規林業就業者数(林業)】                      過去の参入状況及び林業就業者の将来見通しを勘案し「宮城県林業労働力確保促進基本計画」(平成25年3月変更)で目標を設定している。</p> <p>【新規漁業就業者数(水産業)】                      ・平成22年度を除く平成19年から平成24年度まで5か年の実績値のうち最大値及び最小値を除いた3か年の値を平均し、年間25人と設定した(各年)。</p>						
実績値の分析	<p>【農業】農業における年間新規就農者数は、平成20年度までは70~80人台で推移してきたが、平成22年度に100人を超え、その後も増加しており、平成23年度で113人、25年度では179人となっている。H26年度については、現時点(H27.5.1)で調査中であり、実績値が確定していない。</p> <p>【林業】林業における新規就業者数は、平成21年度76人、平成22年度81人と増加傾向であったが、震災後、低調に推移し、平成24年度55人、平成25年度39人となっている。平成26年度については、58名となっている。</p> <p>【水産業】水産業においては、H24年度は77人となり、前年と比べ、51人増加した。また、H25年度は28人となり、前年と比べ、49人減少した。H26年度については、現時点(H27.5.1)で調査中であり、実績値が確定していない。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>【農業】平成25年度の東北6県の年間新規就農者数は、1,308人と前年に比べて微減であり、宮城県は第5位となっている。</p>						



評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	5	施策	10
----	---	----	----

**宮城の将来ビジョン推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業概要					平成26年度の実施状況・成果				
1	1	進路達成支援事業	6,839	生徒に対して自分が社会でどのように生きるべきかを考えさせるとともに、進路を主体的に選択する能力・態度を育成し、希望する進路の実現を図る。また、卒業学年の就職を希望する生徒に対し、各種の相談会や研修会を開催し就職活動を支援する。 ①就職達成セミナー ②進路指導担当者連絡会議 ③企業説明会参加補助 ④就職面接会参加補助 ⑤みやぎ高校生入社準備セミナー ⑥高校生の就職を考える保護者向けセミナー ⑦ビジネスマナー講習会					①就職達成セミナー ・第1期参加生徒数 2,083人 31回開催、 ・第2期参加生徒数 44人 6回開催、 ②進路指導担当者連絡会議 1回 事業説明、講話 参加者 教諭116人 ③企業説明会参加補助 バス31台 ④就職面接会参加補助 バス5台 ⑤みやぎ高校生入社準備セミナー ・参加生徒数 2,243人 ・延べ講師数 28人 ・仕事応援カード 21,000枚 【県経済商工観光部、宮城労働局連人】 ⑥高校生の就職を考える保護者向けセミナー ・参加数(保護者・生徒)1,006人 ⑦みやぎ専門高校ビジネスマナー講習会 ・参加生徒数 1,364人 ・参加学校数 22校(26回) 高校:16校 特別支援学校:6校 ・本事業を通して、平成27年3月卒業生の就職内定率は98.9%(3月末現在)で記録のある平成元年以降で最高値を記録した。				
				教育庁	取組15 <b>再掲</b>	事業の分析結果					年度別決算(見込)額(千円)		
		高校教育課	震災復興6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
				妥当	成果があった	効率的	維持	6,839	-	-	-		
2	2	宮城県版キャリアアセシナーコーディネート事業	26,738	各県立高等学校が進路指導の一環として開催する、社会人講師を招いての進路セミナーの講師の開拓や企画・立案・運営等の業務を委託し、各学校の取組を支援する。					・委託先 NPO法人ハーベスト ・新規開拓講師数 240人 (H26年度末累計登録講師数 1,572人) ・開催数 40回(県立33回, 市立4回, 私立3回) ・参加生徒数 8,077人(県立 6,912人, 市立私立 1,165人) ・延べ講師数 1,556人(県立 1,396人, 市立私立 160人) ・雇用創出 雇用人数 7人 (H26年度末雇用者の状況 :就職活動中7人)				
				教育庁	取組15 <b>再掲</b>	事業の分析結果					年度別決算(見込)額(千円)		
		高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
				妥当	成果があった	効率的	維持	26,738	-	-	-		

3	産業人材育成重点化モデル事業	25,838	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
			震災後の地域課題に地域の企業等と連携しながら取り組むことで、将来地域産業の担い手として復興に寄与できる専門人材の育成を行う。 ①水産系高校進路支援事業 震災被害のあった水産系高校での実習支援や進路支援の充実を図る。 ②みやぎの復興を担う専門人材育成支援事業 農業、商業、工業、水産等の専門高校におけるプロポーザル事業。				①対象校：水産高校、気仙沼向洋高校 主な内容 ・就業体験実習1回 ・県外実習2回 ・企業訪問3回 等 ②対象校：農業高校、柴田農林高校、加美農高校、小牛田農林高校、南郷高校、一迫商業高校、石巻商業高校、鹿島台商業高校、塩釜高校、米谷工業高校、明成高校 主な内容 ・津波から生き残った遺伝資源の保存と植栽技術の開発(サクラの植栽技術の開発) ・企業と連携した水稲直まき栽培の技術の習得(鉄コーティングによる水稲直まき栽培等) ・被災地を活用した観光プランの作成(AR技術を活用した閑上や白石の観光プランの作成) ・地場産品を活用した商品開発と6次産業化へ向けた取組(高城ゴボウを活用した料理の開発等) ・被災地域の食文化資源を活用した学習教材の開発(仙台白菜や牡蠣などの教材の開発)			
			教育庁 高校教育課		取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)		
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29			
妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	25,838	-	-	-			
4	みやぎクラフトマン21事業	2,958	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
			熟練技能者による実践授業や現場実習等を実施、ものづくり産業に対する理解を深め、職業意識の向上を図るとともに、地域産業界の担い手を育てる産官学連携による協働教育事業。				・実践校 12校(県立) ・実践プログラム数 187 ・現場実習参加 1,554人 ・実践指導受講 2,993人 ・教員研修受講 45人 ・協力企業 294社			
			教育庁 高校教育課		取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)		
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29			
妥当	成果があった	効率的	維持	2,958	-	-	-			
5	全国産業教育フェア宮城大会開催事業	27,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
			専門高校等における日頃の学習成果を広く紹介し、魅力的な教育内容について理解・関心を高めるとともに、「富県宮城」「観光王国みやぎ」「食材王国みやぎ」に取り組む本県から、次代につながる新たな産業教育のあり方を発信する。あわせて、東日本大震災からの復興に貢献する人材育成の現状を紹介するとともに全国から送られた支援への感謝の意を表すことを目的として開催した。 ・大会テーマ： 繋げよう・広げよう・伝えよう みやぎから ・主催 第24回全国産業教育フェア宮城大会実行委員会、文部科学省 等				・開催日：平成26年11月9日(土)・10日(日) ・会場：まなウェルみやぎ 名取市文化会館 名取市民体育館 仙台港 セキスイハイムスーパーアリーナ ・内容：専門高校生生徒作品展示・学校生産物(開発商品)展示販売・全国特産品展示販売・ファッションショー キッズビジネスタウン・ロボット競技大会・フラワーアレンジメントコンテスト 等 ・来場者：98,632人 (うち県外参加校290校897人、県内参加校53校1,158人)			
			教育庁 高校教育課		取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)		
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29			
妥当	成果があった	効率的	廃止	27,000	-	-	-			

年度	事業名	事業概要	事業の分析結果				平成26年度の実施状況・成果			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
6	「女性のチカラは企業の力」普及推進事業	600	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
			企業における女性の積極的な登用やワーク・ライフ・バランスを推進し、男女ともに働きやすい職場環境を実現するため、「女性のチカラを活かす企業認証制度」を実施するとともに、シンポジウム等を開催し、県民の意識啓発を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・「女性のチカラは企業の力」普及推進シンポジウムの開催(参加者230人)</li> <li>・「女性のチカラは企業の力」普及推進ワークショップの開催(参加者15人)</li> <li>・女性のチカラを活かす企業認証制度について、第一生命保険(株)との連携協定に基づく広報等により認証件数が増加(H25年度219件→H26年度433件)</li> </ul>			
6	環境生活部 共同参画社会推進課	取組18 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	H26	H27	H28	H29
						600	-	-	-	
7	産業人材育成プラットフォーム推進事業	1,002	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
			地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、産学官の連携によって、ライフステージに応じた多様な人材育成を推進するとともに、地域の教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し、地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県版プラットフォーム会議(1回開催)</li> <li>・県版プラットフォーム若年者育成部会(1回開催)</li> <li>・圏域版プラットフォーム(会議等5事務所7回開催、関連事業5事務所14事業実施)</li> <li>・外部競争資金等獲得支援(4事業)</li> <li>・人材育成フォーラム(1回開催)</li> </ul>			
7	経済商工観光部 産業人材対策課	取組15に再掲 震災復興 3①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
						1,002	-	-	-	
8	ものづくり人材育成確保対策事業	21,104	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
			県内中小企業及び誘致企業等が必要とする優秀な人材を確保するため、ものづくり人材の育成と企業認知度の向上に取り組むとともに、企業の採用力と育成力の強化を支援し、学生等の県内企業への就職促進と離職防止を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり企業セミナー(2回延べ18社、学生78人)</li> <li>・工場見学会(26回延べ50社、学生等880人)</li> <li>・採用力向上セミナー(4回47社、53人)</li> <li>・高校生等キャリア教育セミナー(27校、学生等1,623人)</li> <li>・ものづくり産業広報誌(4回各1万部)</li> </ul>			
8	経済商工観光部 産業人材対策課	震災復興 3①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	H26	H27	H28	H29
						21,104	-	-	-	
9	ものづくり産業人材アシスト事業	15,467	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
			県内の中小規模の製造企業において、被災離職者などの県内求職者を雇用し、OJTやOFF-JTを組み合わせた研修を実施することにより、就業に役立つ実践的なスキルを身につける支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約事業所 4社</li> <li>・新規雇用人数 5人</li> <li>・県内中小製造業においては、研修を充実させても新規採用者を確保することが困難であり、事業継続の必要性が低くなったため廃止</li> </ul>			
9	経済商工観光部 産業人材対策課	震災復興 3③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	H26	H27	H28	H29
						15,467	-	-	-	
10	自動車関連産業特別支援事業	67,313	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
			トヨタ自動車東日本(株)の発足や、大手部品メーカーの県内進出など、本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数317会員(H26.4)→321会員(H27.3)</li> <li>・製造品出荷額等(自動車産業分)2,960億円(推計値)(H25)</li> <li>・展示商談会等開催 2件(東北7県・北海道合同商談会、県単独商談会)</li> <li>・地元企業16社が参加</li> <li>・自動車関連産業セミナー 3件(192人)</li> </ul>			
10	経済商工観光部 自動車産業振興室	取組1 再掲 震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
						67,313	-	-	-	



11	11	みやぎマーケティング・サポート事業	9,349	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				(公財)みやぎ産業振興機構を通じ、企業の成長段階に応じて、起業から販路開拓までをカバーする一貫的な支援策を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>経営革新講座(1回11人)</li> <li>実践経営塾(30回延べ33社)</li> <li>地域派遣経営相談(23回25件)</li> </ul>			
12	12	高度電子機械産業集積促進事業	38,893	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		経済商工観光部	取組11	再掲							
		新産業振興課		妥当	成果があった	効率的	維持	9,349	-	-	-
13	13	高卒就職者援助事業	45,419	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催するほか、求人開拓、企業情報の収集及び求人・企業情報の理解促進によるミスマッチ解消のための助言等の支援を総合的に実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>合同就職面接会(3会場5回開催、企業275社、参加生徒749人)</li> <li>高卒新入社員職場定着セミナー(5会場×2回、282人参加)</li> <li>合同企業説明会(6会場、企業283社、参加生徒3,142人)</li> <li>就職総合支援企業訪問 2,503件(県内2,414件、県外89件) 企業情報提供 688件(県内628件、県外60件)</li> </ul>			
14	14	新たな農業担い手育成プロジェクト	282,424	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		経済商工観光部	取組18	再掲							
		雇用対策課	震災復興3③②	妥当	成果があった	効率的	維持	45,419	-	-	-
15	15	森林整備担い手対策基金事業	4,150	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				森林整備を担う林業事業体の経営改善を支援し、林業労働力の育成確保を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>林業労働力確保支援センター支援</li> <li>新規就業者用機械準備支援 9事業体15人</li> <li>事業の実施により就業者の定着促進が図られた。</li> </ul>			
		農林水産部	取組18に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		林業振興課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,150	-	-	-

16	16	温暖化防止森林づくり担い手確保事業	5,576	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				高度な技能を有し集約施業を実践する地域リーダーとなる人材を育成するとともに、インターンシップ事業等の実施や就労環境の改善により、森林づくりの担い手確保を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・防護服等の安全装具整備 13事業体</li> <li>・森林施業プランナー 7人</li> <li>・山仕事ガイダンス 2回 58人</li> <li>・インターンシップ 3人</li> <li>・事業の実施により、新規就業者の確保促進が図られた。</li> </ul>			
		農林水産部	取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		林業振興課	再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	5,576	-	-	-
17	17	林業後継者育成事業	411	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				若い林業後継者や将来林業の担い手となる青年等を対象に研修会等を通じて森林・林業に関する知識・技術を指導するとともに、林業後継者団体の活動を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業教室を開講し、修了生15人が林業の基礎的な知識と技術を取得した。</li> <li>・林業後継者が組織する団体活動を指導・支援した。</li> </ul>			
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		林業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	411	-	-	-
18	18	沿岸漁業担い手活動支援事業	2,456	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				本県水産産業の復興と持続的発展のため、浜の中核であり、後継者となる漁業士や漁協青年部などの活動を支援するとともに、新たな担い手となる漁業就業者の確保や育成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産産業普及指導員が中心となり漁業担い手団体(漁業士会、漁協青年部、漁協女性部)に対する生産現場での普及指導や漁業担い手活動団体自らが主催する研修会・交流会等の開催支援などを実施した。</li> <li>・県内での漁業就業希望者からの相談対応や、漁業就業支援フェアにおける県内出展者支援を行った。</li> <li>・パンフレット「宮城の水産産業」を発行し、広く県民に対し本県水産産業の状況をPRした。</li> </ul>			
		農林水産部	取組18に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産産業振興課	震災復興4③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,456	-	-	-
決算(見込)額計			583,537								
決算(見込)額計(再掲分除き)			327,014								

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	5	施策	10
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
1	1	離職者等再就職訓練	389,180	震災により離職を余儀なくされた方々を含め、職業転換あるいは新たな職業に就こうとする離職者に対し、積極的に支援するとともに、県内の職業能力開発機能を維持・拡充するため、「離職者等再就職訓練」を実施する。			・震災後の雇用情勢の改善から、対象者である離職者の数が減少しており、訓練受講者数は減少傾向にある。一方で、深刻な人材不足に陥っている業種もあることから、求人と訓練のマッチングを図っていく。			
		経済商工観光部 産業人材対策課	震災復興 3③①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29		
	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	389,180	-	-	-		
2	2	地域経済活性化・人材育成連携事業	-	宮城大学との連携により、沿岸被災地など人口減少地域における復興と経済活性化に向けた人材の育成を図る。			平成27年度に宮城大学主催で開催が予定されているビジネススクールの開催に向けて準備等を実施した。			
		震災復興・企画部 震災復興政策課	震災復興 3③④	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29		
	概ね妥当	ある程度 成果が あった	-	維持	-	-	-	-		
3	3	農業参入支援事業	320	被災地域においては、農地や農業生産施設はもとより、農業の中核的人材も失うなど、地域全体の農業生産力の減退が懸念されることから、民間投資を活用した農業生産力の維持・向上、地域農業の活性化、雇用の促進に資するため、企業の農業参入を推進する。			・地域農業の新しい担い手として、企業の農業参入を促進するため、企業の農業参入セミナーを開催するなどして、知見の向上と参入意識の醸成を図った。			
		農林水産部 農業振興課	震災復興 4①④	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29		
	妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	320	-	-	-		
4	4	公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	93,171	震災により甚大な被害を受けた被災学生及び被災受験生の修学機会を確保するため、公立大学法人宮城大学が授業料及び入学金の減免を行った場合、法人の減収分について県が助成する。			・公立大学法人宮城大学において、被害の状況に応じて、授業料及び入学金の全額又は半額の減免が行われた。 H26授業料減免対象者:215人 H27入学金減免申請者:64人(見込み・6月末確定)			
		総務部 私学文書課	震災復興 6①②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29		
	妥当	成果が あった	効率的	維持	93,171	-	-	-		

5	5	みやぎの専門高校展事業	751	事業概要		平成26年度の実施状況・成果					
				<p>専門高校等における日頃の学習活動や成果を紹介することにより、その魅力的な教育内容について県民の理解・関心を高め、産業教育の振興を図るとともに、東日本大震災からの復興に向けて歩みを進める各校の姿を広く発信する。</p>		<p>・開催日時:平成26年10月18日(土),19日(日) 午前10時から午後4時まで</p> <p>・会場:県庁舎, 県庁前広場, 勾当台公園, 市民広場等</p> <p>・出展校:10校 (柴田農林高校 大河原商業高校 仙台商業高校 加美農業高校 小牛田農林高校 南郷高校 石巻北高校 水産高校 石巻女子商業高校 気仙沼向洋高校)</p> <p>・販売物売上額:667,400円</p> <p>・来場者数:15万5千人(みやぎまるごとフェスティバルの来場者数)</p> <p>・その他:全国産業教育フェア広報のため、オープニングイベント及びブースを出展</p>					
				教育庁 高校教育課		取組15 <b>再掲</b> 震災復興 6①⑤		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)	
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	751	-	-	-
6	6	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	2,912	事業概要		平成26年度の実施状況・成果					
				<p>産業廃棄物の再利用・有効利用を含めた循環型社会に貢献できる技術者・技能者を育成するため、廃棄物の発生抑制やリサイクル産業の振興並びに循環型社会について、専門高校生として取り組むことができる実践に対し各関係団体からの支援を受け、基礎的研究を行う。</p>		<p>【古川工業高校】「解体木造建築物の構造材再利用促進の基礎的研究」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部講師による出前授業(簡易間仕切り製作実践指導)</li> <li>・ワークショップ(簡易間仕切り設計・製作指導, 伝統技術の指導)</li> <li>・リサイクル施設・津山町木工工房等見学及び体験</li> <li>・幼児用木工玩具の製作 等</li> </ul> <p>【伊具高校】「カルシウムマルチフィルムを使った環境学習の実践」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土壌準備(有機質肥料・微生物資材の散布・耕起)</li> <li>・マルチ張りと定植</li> <li>・生分解マルチについて学習指導</li> </ul>					
				教育庁 高校教育課		取組15 <b>再掲</b> 震災復興 6①⑤		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)	
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,912	-	-	-
7	7	県立高等学校キャリアアドバイザー事業	150,548	事業概要		平成26年度の実施状況・成果					
				<p>県内の全ての県立高等学校にキャリアアドバイザーを配置, 生徒・保護者への相談活動, インターンシップや求人の開拓, 地域連携による進路行事のコーディネート等, 各校の進めるキャリア教育・進路指導の充実に支援する。</p>		<p>・全県立高校81校へ81人を配置</p> <p>・平成27年3月末の就職内定率 98.9%(記録のある平成元年以降最も高い)</p> <p>・就職後状況調査の実施(9校において, 離職数と離職の原因等の調査を実施)</p>					
				教育庁 高校教育課		取組15 <b>再掲</b> 震災復興 6①⑤		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)	
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	縮小	150,548	-	-	-

8	8	新規高卒未就職者対策事業	9,958	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				新規高卒未就職者等を県立学校の臨時職員として採用し(ojt), 各種の業務経験や就職支援プログラム(off-jt)を通じて社会人・職業人として必要な知識, 技能及び態度の習得を図りながら新規高卒者の就職促進を目指す。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・応募人数 16人</li> <li>・採用人数 12人 (辞退者4人の理由: 就職済2人, 遠距離2人)</li> <li>・配置校数 12校 (白石工高校, 柴田農林高校川崎校, 柴田高校, 仙台東高校, 西多賀支援, 黒川高校, 古川高校, 古川工業高校, 涌谷高校, 米谷工高校, 登米高校, 一迫商業高校)</li> <li>・退職者人数 8人 (就職4人, 病気治療1人, 就職活動3人)</li> <li>・現配置者数 4人 (白石工高校, 西多賀支援, 涌谷高校, 登米高校)</li> </ul> <p>【3月末現在】</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				教育庁 高校教育課	取組18に再掲 震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
		妥当	成果があった	効率的	廃止	9,958	-	-	-		
決算(見込)額計		646,840									
決算(見込)額計(再掲分除き)		492,629									

